

Rec'd 10

11 OCT 2004

## 特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

RECEIVED

13 APR 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 M03-SG165CT1	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08447	国際出願日 (日.月.年) 02.07.2003	優先日 (日.月.年) 02.07.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl. H01J65/04		
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 8 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

EPO - DG 1  
24. 05. 2004  
(36)

国際予備審査の請求書を受理した日 06.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 22.03.2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 星 野 浩 一 電話番号 03-3581-1101 内線 3273

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-22 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-3、6-7 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1、5、10-14 項、 15.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-14 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 4、8、9、15 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-3、5-7、10-14	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-3、5-7、10-14	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3、5-7、10-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告書に示された文献には、巻線の長手方向の中心位置と発光管の最大直径との位置関係や、凹入部のうち開口部と反対側に位置する部位の直径を、長手方向における略中央部が位置する部位の直径よりも大きく設定することについて記載がない。

したがって、国際調査報告書に示された文献だけでは、請求項1-3、5-7、10-14に係る発明の新規性・進歩性を否定することはできない。

## 請求の範囲

1. (補正後) アマルガムの形態でなく、水銀元素の形態で前記発光管に封入されている水銀と希ガスとを含む放電ガスが封入された発光管と、

前記発光管の近傍に設けられた誘導コイルと、

前記誘導コイルに高周波電力を供給する点灯回路と、

前記点灯回路に電氣的に接続された口金と

を備え、

前記発光管と前記誘導コイルと前記点灯回路と前記口金とは一体に構成されており、

前記発光管は、略球形状あるいは略回転楕円形状を有しており、

前記発光管のうちの前記点灯回路側には、前記誘導コイルが挿入される凹入部が設けられており、

前記凹入部は、前記点灯回路側に開口部を有し、横断面が略円形の筒形状であり、且つ、前記凹入部のうち前記開口部と反対側に位置する部位は、前記放電ガスの対流を抑制する機能を有しており、

前記発光管の最大直径は、60 mm以上90 mm以下であり、

安定点灯時における前記発光管の管壁負荷は、 $0.07 \text{ W/cm}^2$ 以上 $0.11 \text{ W/cm}^2$ 以下であり、そして、

前記発光管の前記最大直径(D)に対する、前記凹入部における前記開口部の端面を基準とした前記発光管の高さ(h)の比(h/D)は、1.0以上1.3以下であり、

前記凹入部のうちの前記開口部と反対側に位置する前記凹入部の頂面と、前記凹入部の前記頂面と対向する前記発光管の頂部との間隔を $\Delta h$ とし、前記凹入部のうち前記開口部と反対側に位置する部位の直径を $D_c$ としたときに、

$$\Delta h \leq 1.15 \times D_c + 1.25 \text{ [mm]}$$

の関係を満たし、

前記誘導コイルは、コアと、当該コアに巻き付けられた巻線とから構成されており、

前記コアにおける前記巻線が巻き付けられている部分の、長手方向についての